

(法第14条関係)

設立時の財産目録
令和5年10月27日現在

特定非営利活動法人たかしま地域包括ケア研究会
(単位: 円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	0	
銀行預金	100,000	
未収金		
相談支援事業未収金	0	
受託事業未収金	0	
その他の未収金		
流動資産計		100,000
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品		
	0	
有形資産計	0	
(2) 無形資産		
ソフトウェア		
	0	
無形資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
	0	
投資その他の資産計	0	
固定資産計		0
資産合計		100,000
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
	0	
預り金		
	0	
流動負債合計		0
2 固定負債		
長期借入金		
銀行借入金	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
正味財産		100,000

これは、当法人の設立時の財産目録である。

滋賀県高島市勝野3060番地3

特定非営利活動法人たかしま地域包括ケア研究会

理事 本多朋仁

(法第10条第1項第7号関係「設立当初の事業年度の事業計画書」)

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人 たかしま地域包括ケア研究会

1 事業実施の方針

- ・ 設立当初の事業年度は、以下の事業を確実に実施することを目標とする。
- ・ 各種の健康医療・福祉・介護等のサービスを活用することにより、安心して地域生活を営むことができるよう、健康医療や福祉、介護等の相談支援等に関する調査研究や実践事業を展開する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動にかかる事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日時 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の 予定人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
包括的相談 支援に関する研究事業	健康医療・福祉あるいは障がい者・高齢者といった垣根を超えた包括的相談支援の在り方を調査・研究。	(A) 土日、休日を 除く9時から17 時まで (B) 事務所(高島 市) (C) 1人(兼務)	(D) 高島市等 の地域の 関係機関 (E) 3機関	150
健康医療に かかる相談 支援事業	健康、リハビリ等について、窓口、電話、報告等により相談に対応。必要により、専門相談機関やサービス提供事業所を紹介。	(A) 土日、休日を 除く9時から17 時まで (B) 事務所(高島 市) (C) 1人(兼務)	(D) 高島市等 の地域の 居住者 (E) 100人	100

障がい者にかかる相談支援事業	障がい者の生活自立や就労について、窓口、電話、報告等により相談に対応。必要により、専門相談機関やサービス提供事業所を紹介。	(A) 土日、休日を除く9時から17時まで (B) 事務所(高島市) (C) 1人(兼務)	(D) 高島市等の地域の居住者 (E) 100人	160
高齢者介護にかかる相談支援事業	高齢者介護について、窓口、電話、報告等により相談に対応。必要により、専門相談機関やサービス提供事業所を紹介。	(A) 土日、休日を除く9時から17時まで (B) 事務所(高島市) (C) 1人(兼務)	(D) 高島市等の地域の居住者 (E) 100人	160
指定介護予防支援事業	要支援介護高齢者を対象に、窓口、電話、訪問等により相談に対応し、介護予防にかかる支援プログラムを提供。	実施予定なし		0
地域包括支援センター事業	窓口、電話、報告等により相談に対応。介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括・継続ケアマネジメントの活動を実施。	実施予定なし		0
健康、福祉、介護にかかる啓発事業	啓発のための広報紙を発行	(A) 令和6年3月 (B) 事務所(高島市) (C) 1人(兼務)	(D) 高島市等の地域の居住者 (E) 20,000人	40

(法第10条第1項第7号関係「翌年の事業年度の事業計画書」)

翌年の事業年度の事業計画書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人 たかしま地域包括ケア研究会

1 事業実施の方針

- ・ 以下の事業を確実に実施することを目標とする。
- ・ 各種の健康医療・福祉・介護等のサービスを活用することにより、安心して地域生活を営むことができるよう、健康医療や福祉、介護等の相談支援にかかる調査研究や実践事業および地域包括支援センターに関する事業を展開する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動にかかる事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日時 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の 予定人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位：千 円)
包括的相談 支援に関する研究事業	健康医療・福祉あるいは障がい者・高齢者といった垣根を超えた包括的相談支援の在り方を調査・研究。	(A) 土日、休日を 除く9時から17 時まで (B) 事務所(高島 市) (C) 1人(兼務)	(D) 高島市等 の地域の 関係機関 (E) 10機関	500
健康医療に かかる相談 支援事業	健康、リハビリ等について、窓口、電話、報告等により相談に対応。必要により、専門相談機関やサービス提供事業所を紹介。	(A) 土日、休日を 除く9時から17 時まで (B) 事務所(高島 市) (C) 1人(兼務)	(D) 高島市等 の地域の 居住者 (E) 750人	300

障がい者にかかる相談支援事業	障がい者の生活自立や就労について、窓口、電話、報告等により相談に対応。必要により、専門相談機関やサービス提供事業所を紹介。	(A) 土日、休日を除く9時から17時まで (B) 事務所(高島市) (C) 1人(兼務)	(D) 高島市等の地域の居住者 (E) 1,000人	450
高齢者介護にかかる相談支援事業	高齢者介護について、窓口、電話、報告等により相談に対応。必要により、専門相談機関やサービス提供事業所を紹介。	(A) 土日、休日を除く9時から17時まで (B) 事務所(高島市) (C) 1人(兼務)	(D) 高島市等の地域の居住者 (E) 1,000人	450
指定介護予防支援事業	要支援介護高齢者を対象に、窓口、電話、訪問等により相談に対応し、介護予防にかかる支援プログラムを提供。	(A) 土日、休日を除く9時から17時まで (B) 事務所(高島市) (C) 1人(専任)	(D) 高島市等の地域の居住者 (E) 1,800人	3,056
地域包括支援センター事業	窓口、電話、報告等により相談に対応。介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括・継続ケアマネジメントの活動を実施。	(A) 土日、休日を除く9時から17時まで (B) 事務所(高島市) (C) 4人(専任)	(D) 高島市等の地域の居住者 (E) 8,000人	23,960
健康、福祉、介護にかかる啓発事業	啓発のための広報紙を発行	(A) 令和6年9月 令和7年3月 (B) 事務所(高島市) (C) 1人(兼務)	(D) 高島市等の地域の居住者 (E) 45,000人	40

(法第10条第1項第8号「設立当初の事業年度の活動予算書」)

設立当初の事業年度 活動予算書
 法人成立の日から令和6年3月31日まで
 特定非営利活動法人たかしま地域包括ケア研究会
 (単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	300,000	300,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	800,000	
施設等受入評価益	0	800,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4. 事業収益		
相談支援事業収益	0	
受託事業収益	0	0
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		1,100,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	450,000	
法定福利費	50,000	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	500,000	
(2) その他経費		
会議費	10,000	
旅費交通費	20,000	
通信運搬費	30,000	
消耗品費	30,000	
印刷製本費	20,000	
車両費	0	
施設等評価費用	0	
賭合費	0	
租税公課	0	
賃借料	0	
雑費	0	
減価償却費	0	
研修費	0	
支払利息	0	
その他経費計	110,000	
事業費計		610,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	360,000	
法定福利費	30,000	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	390,000	
(2) その他経費		
会議費	10,000	
旅費交通費	20,000	
水道光熱費	30,000	
消耗品費	30,000	
印刷製本費	10,000	
地代家賃	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
雑費	0	
その他経費計	100,000	
管理費計		490,000
経常費用計		1,100,000
当期経常増減額		0
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		0
設立時正味財産額		100,000
次期繰越正味財産		100,000

(法第10条第1項第8号「設立当初の事業年度の活動予算書」)

令和6年度の事業年度 活動予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人たかし市地域包括ケア研究会
(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	300,000	
賛助会員受取会費	360,000	660,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	600,000	
施設等受入評価益	0	600,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	150,000	150,000
4. 事業収益		
相談支援事業収益	5,550,000	
受託事業収益	26,600,000	32,150,000
5. その他収益		
受取利息	1,000	
雑収益	200,000	201,000
経常収益計		33,761,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給料手当	21,710,000	
法定福利費	3,039,000	
退職給付費用	500,000	
福利厚生費	250,000	
人件費計	25,499,000	
(2)その他経費		
会議費	70,000	
旅費交通費	300,000	
通信運搬費	480,000	
消耗品費	1,070,000	
印刷製本費	50,000	
車両費	730,000	
施設等評価費用	0	
謝金費	50,000	
租税公課	100,000	
賃借料	120,000	
雑費	50,000	
減価償却費	137,000	
研修費	100,000	
支払利息	0	
その他経費計	3,257,000	
事業費計		28,756,000
2. 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	10,000	
給料手当	1,800,000	
法定福利費	240,000	
退職給付費用	0	
福利厚生費	25,000	
人件費計	2,075,000	
(2)その他経費		
会議費	10,000	
旅費交通費	50,000	
水道光熱費	700,000	
消耗品費	120,000	
印刷製本費	20,000	
地代家賃	1,980,000	
減価償却費	0	
支払利息	0	
雑費	50,000	
その他経費計	2,930,000	
管理費計		5,005,000
経常費用計		33,761,000
当期経常増減額		0
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		0
前期繰越正味財産		100,000
次期繰越正味財産		100,000